

別紙 7 利用料及び価格表について

1. 次期統合ネットワーク利用料の考え方

次期統合ネットワーク契約後、以下の料金体系の考え方に沿って契約金額を利用料化すること。

なお、料金体系と次期で提供するサービスの関係については、調達仕様書「1.5.2. 次期統合ネットワークの提供サービス」の内容を参照すること。

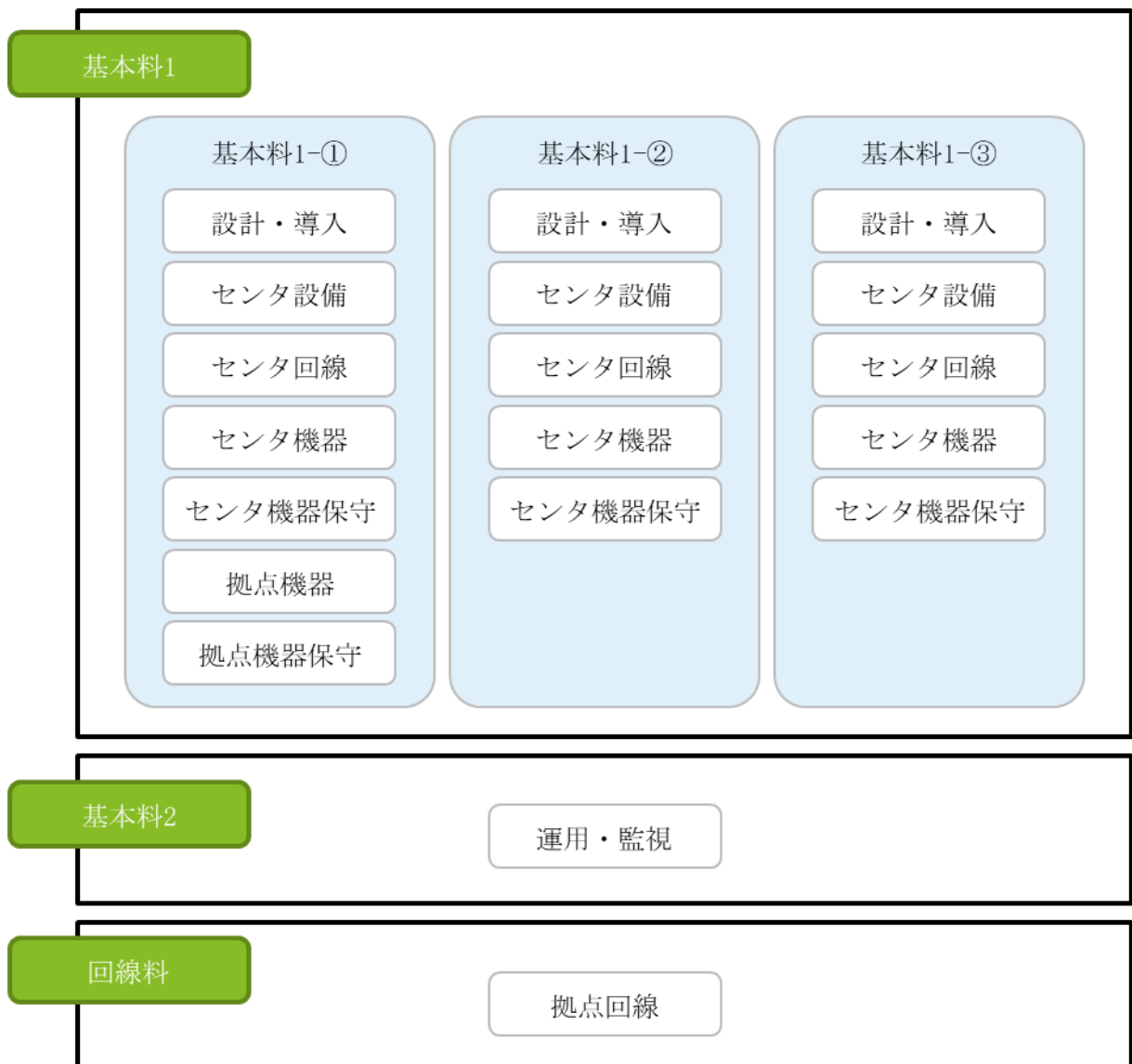


図 1-1 見積明細と利用料金体系の関係

表 1-1 利用料金体系と次期統合ネットワーク提供サービスの関係

サービス区分	機能名	基本料 1-①	基本料 1-②	基本料 1-③
基本サービス	ドメインネームシステム (DNS) 機能	○		
	時刻同期 (NTP) 機能	○		
	監視機能	○		
	ルーティング機能	○		
	インターネット閲覧機能	○		
	ファイアウォール機能	○		
	IDS/IPS 機能	○		
	ダッシュボード機能	○		
	ネットワーク可視化情報 収集・分析機能	○		
	ポータル機能	○		
	検疫機能	○		
	申請ワークフロー機能	○		
	帯域予約 (QoS) 機能	○		
	外部ネットワーク接続機能	○		
	ネットワーク回線	○		
	データセンタ設備	○		
拠点設備	○			
端末サービス	統合ログ分析機能		○	
	ふるまい検知 (HTTP/HTTPS) 機能		○	
	ふるまい検知 (メール) 機能		○	
	電子メールの中継機能 (暗号化含む)		○	
オプション サービス	運用保守リモート機能			○
	テレワーク機能			○
	IT 資産管理・脆弱性管理機能			○

2. 価格表について

(1) 利用料（4年間総額）

表 2-1 利用料（4年間総額）

利用料品目	利用料品目詳細	利用料に含まれる費用	4年間総額（円/税別）
基本料 1	基本料 1-①	設計・導入	
		センタ設備	
		センタ回線（拠点回線除く）	
		センタ機器	
		センタ機器保守	
		拠点機器	
		拠点機器保守	
	基本料 1-②	設計・導入	
		センタ設備	
		センタ回線（拠点回線除く）	
		センタ機器	
		センタ機器保守	
	基本料 2	運用・監視	
	回線料		拠点回線
オプション料	基本料 1-③	設計・導入	
		センタ設備	
		センタ回線（拠点回線除く）	
		センタ機器	
		センタ機器保守	
合計			

(2) 利用料（月額）

表 2-2 利用料（月額）

利用料品目	利用料品目詳細	利用料に含まれる費用	月額（円/税別）
基本料 1	基本料 1-①	設計・導入	
		センタ設備	
		センタ回線（拠点回線除く）	
		センタ機器	
		センタ機器保守	
		拠点機器	
		拠点機器保守	
	基本料 1-②	設計・導入	
		センタ設備	
		センタ回線（拠点回線除く）	
		センタ機器	
		センタ機器保守	
	基本料 2	運用・監視	
	回線料		拠点回線
オプション料	基本料 1-③	設計・導入	
		センタ設備	
		センタ回線（拠点回線除く）	
		センタ機器	
		センタ機器保守	
合計			

(3) オプション料の価格表

サービス開始以降におけるオプションサービスの利用数の増減に伴う契約については、本価格表を基に費用を算出すること。なお、オプションサービスの利用システム数、利用者数、管理端末数は「別紙4 オプションサービスの利用対象システム」を基に、拡張性（20%程度増加）を考慮して本価格表を算出すること。

表 2-3 オプション料の価格表

利用料品目	利用料品目詳細	利用数 [単位]	月額料金 [円]（税抜）
オプション料	基本料 1-③	運用保守リモート機能	利用システム数 [システム]
		テレワーク機能	利用者数 [人]
		IT 資産管理・脆弱性管理機能	管理端末数 [台]

(4) 回線帯域価格表

次期統合ネットワークのサービス開始時点における個別システムの拠点情報を基に、「個別システム別回線価格表」を作成すること。サービス開始以降における回線の増減速及び新規敷設の契約については、本価格表を基に回線費用を算出すること。サービス開始後の回線の増減速等における過去4年間の実績については、要件定義書「別紙1 要件定義書」の「表 4-7 過去4年間の拠点の増減等の状況」を確認すること。

なお、回線の増減速及び新規敷設における回線費用以外の費用（初期費用、機器費用、現地調査費用等）については別途見積りの上、該当する個別システムと調整の上費用を計算すること。

表 2-4 回線帯域価格表（個別システム別）

回線費用の契約がある個別システム名	センタ的拠点 月額料金 [円/100Mbps] (税抜)	利用拠点 月額料金 [円/Mbps] (税抜)
日本年金機構 LAN・社会保険オンラインシステム		
ハローワークシステム		
労働保険適用徴収システム		
厚生労働省 LAN システム		
厚生労働省 LAN システム (厚生局)		
労働基準行政システム		
労働局総務雇均システム		
検疫所 (空港検疫、港湾検疫、FAINS、健康監視)		
ハンセン病療養所 LAN システム		
統計処理システム		
国立障害者リハビリテーションセンター構内 LAN システム		
国家検定・検査業務品質管理システム		
予算編成支援システム		
感染症サーベイランスシステム (NESID)		
人事・給与関係業務情報システム		
ADAMS II (試験研究機関)		
感染研公式 Web サイト		
食品保健総合情報処理システム		
児童自立支援施設 LAN システム		
医薬品等輸出入手続オンラインシステム		
年金記録訂正事跡請求システム		

3. 次期統合ネットワーク調達における厚生労働省分及び日本年金機構分の計算方法

表 3-1 厚生労働省分及び日本年金機構分の計算方法

利用料品目	利用料品目詳細	4年間総額 2(1)の金額	費用負担の考え方	費用分担	負担率	負担金額
基本料 1	基本料 1-①	0	令和3年3月時点にて予定する総帯域に占める帯域の割合で総額を按分	合計	100.00 %	
				厚生労働省分	56.01 %	
				日本年金機構分	43.99 %	
	基本料 1-②	0	令和3年3月時点にて予定する端末台数に占める割合で総額を按分	合計	100.00 %	
				厚生労働省分 63,101 台	96.93 %	
				日本年金機構分 2,000 台	3.07 %	
基本料 2		0	令和3年3月時点の全拠点数に占める拠点数の割合で総額を按分	合計	100.00 %	
				厚生労働省分 1,644 拠点	78.40 %	
				日本年金機構分 453 拠点	21.60 %	
回線料		0	応札者において作成した「回線帯域価格表(個別システム別)」を基に、それぞれの拠点で必要となる帯域から毎月の料金を算出し、利用期間中の総額を計算	合計	100.00 %	
				厚生労働省分	56.01 %	
				日本年金機構分	43.99 %	

利用料品目	利用料品目詳細	4年間総額 2(1)の金額	費用負担の考え方	費用分担	負担率	負担金額
オプション料	基本料 1-③	運用保守			100.00 %	
		リモート機能		厚生労働省分 7 システム	100.00 %	
		日本年金機構分 0 システム		0.00 %		
	テレワーク機能	0		合計	100.00 %	
		厚生労働省分 9,416 人		100.00 %		
		日本年金機構分 0 人		0.00 %		
	IT 資産管理・脆弱性管理機能	0		合計	100.00 %	
		厚生労働省分 4,087 台		100.00 %		
		日本年金機構分 0 台		0.00 %		
				厚生労働省分 総額		

※厚生労働省分と日本年金機構分の単価は同じとなること。